

### 第3章 計画策定の体制と過程

第3章では、ポートランド・セントラル・シティ・プラン及びダウンタウン・シアトル土地利用・交通プランの対象エリア・期間、策定体制、策定過程を把握する。その上で、第4章～第7章の構成となる計画策定の作業単位（中間成果及び個別作業）を抽出する。

### 3-1 ポートランド・セントラル・シティ・プラン

#### 3-1-1 対象エリア・期間

計画の対象エリアはDowntown（North of Burnsideを含む）、Goose Hollow、Northwest Triangle、North Macadam、Lower Albina、Lloyd Center/Coliseum、Central Eastsideの各地区を含む約2,750エーカー（1,100ha）、対象期間は20年であった。

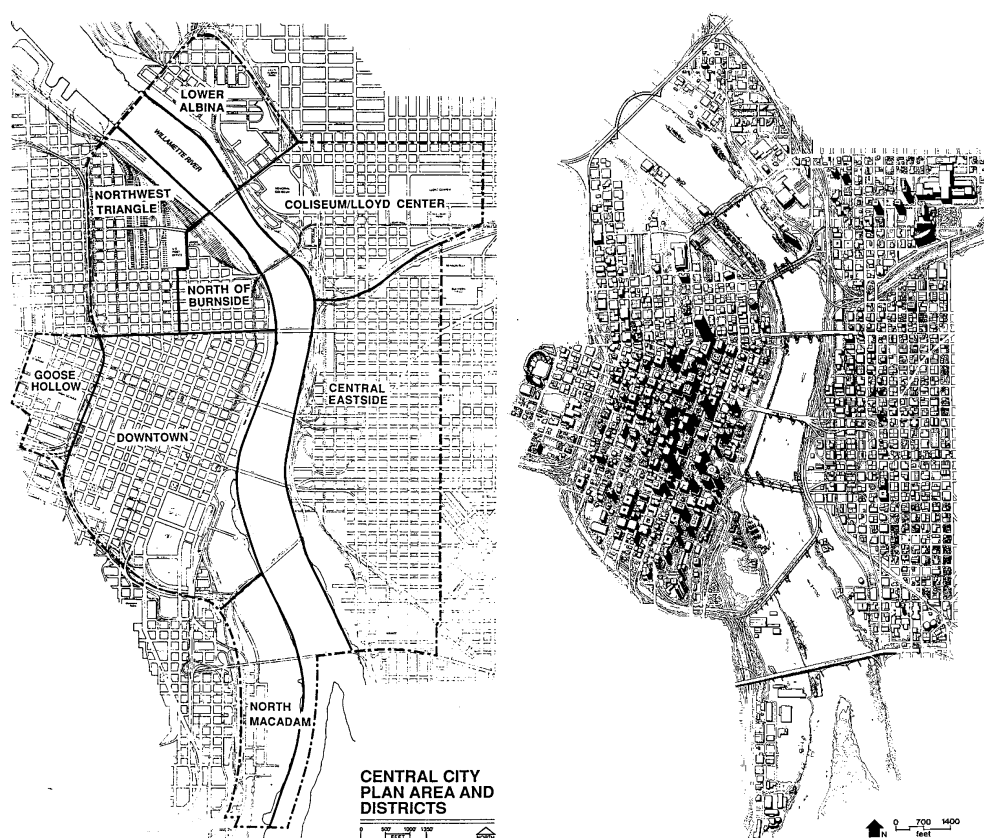


図 3-1-1 ポートランド・セントラル・シティ・プラン対象エリア（Bureau of Planning, City of Portland (1988) “Central City Plan”, p.13）

#### 3-1-2 策定体制

計画の策定体制は、計画策定過程の前半と後半で異なった。前半（1985年春頃～1986年夏頃）の体制は、計画提案の責任を持つ市民運営委員会を中心として、分野別に調査・研究及び計画提案の検討を行う分野別諮問委員会、市民運営委員会や分野別諮問委員会を支援するマネジメント支援チーム、技術支援チーム、都市デザイン諮問チームで構成された。しかし、1986年夏頃になると、この体制の問題が表面化し、体制が再構築された。その結果、後半（1986年夏頃～1988年）の体制は、市計画局を中心とする構成となった。

[提案・承認された計画策定体制]

市コミッショナーの Margaret Strachan を委員長、市開発公社 (Portland Development Commission) の Patrick LaCrosse を副委員長、市計画局 (Bureau of Planning) の Terry Sandblast、市民の Donald Lengacher、Donald Stastny (後の市民運営委員会委員長)、William Wyatt (後の市民運営委員会委員) で構成されるセントラル・シティ・プランプレ・プランニング委員会 (Central City Plan Pre-Planning Committee) は、コンサルタントの Don Barney & Associates と Gordon Davis、職員の Dean Smith の支援の下、セントラル・シティ・プランの目的、目標、対象エリア、策定過程、策定体制、予算を提案した。そして、1984年7月、それらは市議会において承認された。

提案・承認されたセントラル・シティ・プランの策定体制は、計画策定のマネジメントを行う市民運営委員会 (Citizen Planning Committee)、市民運営委員会の支援を行うマネジメント支援チーム (Management Support Team)、技術支援委員会 (Technical Advisory Committee)、そして市各局・委員会の職員、計画策定に対して助言を与える調査・研究諮問委員会 (Research Advisory Team)、地区調査委員会 (District Study Committee)、そして特別課題委員会 (Special Issue Committee) で構成される (図 3-1-2)。各組織の役割と構成は次の通りである。

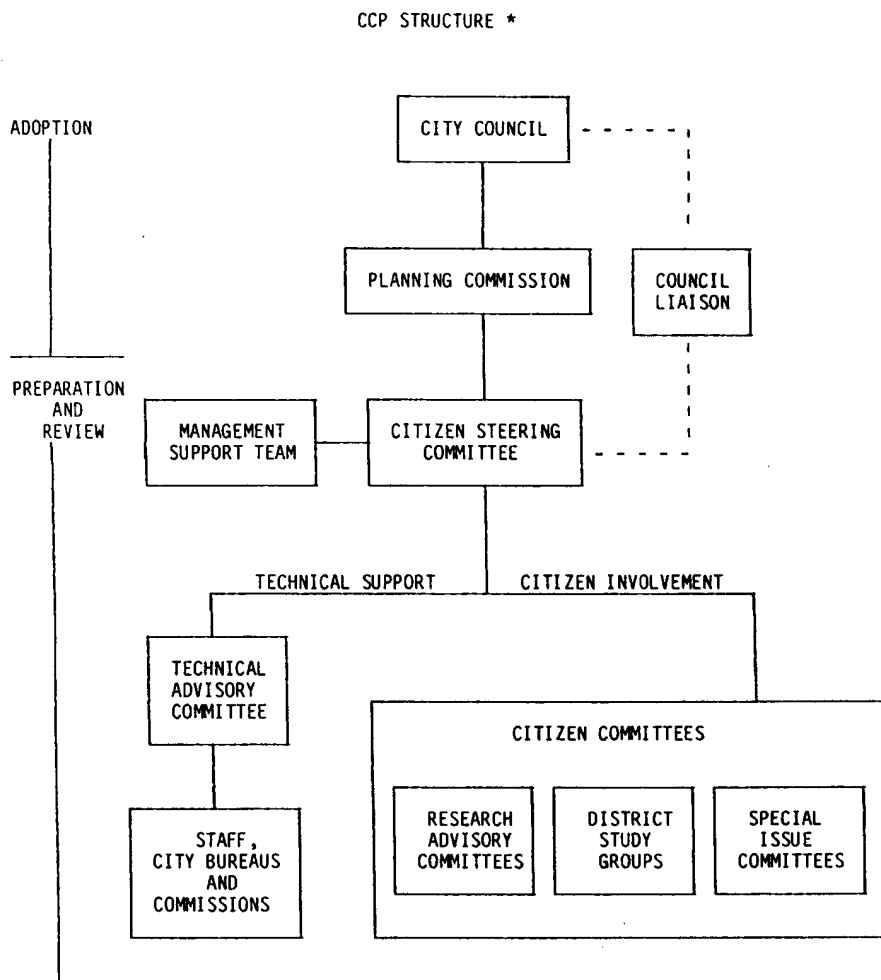


図 3-1-2 提案されたポートランド・セントラル・シティ・プランの策定体制 (Central City Plan Pre-Planning Committee (1984) “Central City Plan Adopted Planning Process” p.10)

- **市民運営委員会 (Citizen Steering Committee)**
  - ・ **役割**：計画策定のマネジメントを行い、計画策定過程の完了と計画の提案に対して責任を持つ。
  - ・ **構成**：市長が任命し、市議会が承認する 15 名の市民委員と 3 名の兼職 (ex-officio) 委員で構成。委員の任命においては、委員がマネジメントの技能と経験、政策立案の経験、幅広い視野とコミュニティ・プランニングの課題の理解を有すること、委員の地理的バランスやコミュニティ活動への参加の履歴、委員が 2 つ以上の関心分野を持つことなどを考慮。市民委員は、一般 (委員長を含む) 4 名、計画策定エリア内の企業／開発利害団体の代表 4 名、計画策定エリア内または直近の住宅近隣地区の代表 4 名、デザイン／プランニング専門家 1 名、社会サービス専門家 1 名、文化専門家 1 名、兼職委員は、市計画委員会 (Portland Planning Commission) の代表 1 名、市計画局 (Bureau of Planning, City of Portland) の代表 1 名、市開発公社 (Portland Development Commission) の代表 1 名。
- **マネジメント支援チーム (Management Support Team)**
  - ・ **役割**：市民運営委員会を支援。市民運営委員会に対して直接的な責任を持ち、ビジョンの作成、技術支援委員会の作業成果の計画への統合、市民参加とパブリック・レビューの結果の計画への反映を保証。
  - ・ **構成**：計画策定マネージャー、外部コンサルタント、市計画局のチーフ・プランナー、事務アシスタントの 4 名で構成。
- **技術支援委員会 (Technical Advisory Committee)**
  - ・ **役割**：マネジメント支援チームと協力して予算プログラム及び作業プログラムを作成、市の他の方針・計画との整合性や関係する調査・研究結果の検討を保証、作業プログラムの実現に向けて計画策定過程をモニタリング (必要であれば作業プログラム及び予算プログラムの修正を市議会に提案)、マネジメント支援チームの取り組みと市他局の取り組みの調整、最終的な計画の作成に向けた調査・研究を完了させるために市各局・委員会職員の作業を調整。
  - ・ **構成**：委員長は市計画局の局長。委員は市の交通局、コミュニティ開発局、公園局の局長、市の住宅政策室、近隣組織室、財政室の室長、市開発公社のディレクター、市社会サービス・コーディネーター、パフォーマンス・アーツ・センターのマネージャー、政府間コーディネーターなどで構成。
- **市各局・委員会の職員 (Staff, City Bureaus and Commissions)**
  - ・ **役割**：調査・研究の実施
- **調査・研究諮問委員会 (Research Advisory Committees)**
  - ・ **役割**：市各局・委員会の職員が実施する調査・研究に対して助言を行う。
  - ・ **構成**：調査・研究の分野における経験と専門性を有する市民によって構成。
- **地区スタディ委員会 (District Study Committee)**

- ・ **役割**：地区の関心や優先すべきものが計画全体にどのように関連付けられるかを検討。
- ・ **構成**：地区内及び直近の産業（オフィス、商業、小企業）利害団体の代表や住宅利害団体の代表で構成。
- **特別課題委員会（Special Issue Committees）**
  - ・ **役割**：市各局・委員会が実施する特別課題に関する調査・研究に対して助言を行う。
  - ・ **構成**：市民運営委員会が委員を任命。

このように、選ばれた一部の市民は、市民運営委員会、調査・研究諮問委員会、地区スタディ委員会、特別課題委員会に参加することができるが、より幅広い市民は、デザイン・イベント、公開情報発表会、ビジョンや目標、計画素案に対するパブリック・レビュー、計画案に対する計画委員会及び市議会のパブリック・ヒアリングなどの機会を通じて計画策定に参加することができる。

セントラル・シティ・プランの策定は、総合計画（comprehensive planning）と幅広い市民参加という Strachan の2つの関心を複合させる取り組みであった。Strachan は、市コミッショナーになる前に Portland State University で都市計画を学び、都市計画家で市民運営委員会委員にも任命された Sumner Sharpe と結婚している。また、1970 年代には、West/Northwest 近隣地区オフィスのコーディネーターとして働いていた。Strachan と Stastny は、最初から、セントラル・シティ・プランの策定を市民主導型計画策定の全米的モデルとする高い志を持っていた。そのため、Strachan は、市民運営委員会を市計画局の外部に置き、市民運営委員会に対して、自らの職員を雇用し、方向性を定め、政策提案を行う権限を与えたのであった。（Oliver, 1987）

#### 【計画策定体制の実態（前半）】

計画策定過程前半の体制の実態は、提案・承認された計画策定体制に概ね準拠していた。唯一の大きな違いは、市民運営委員会、分野別諮問委員会（Functional Advisory Committee、「調査・研究諮問委員会」を改名）、マネジメント支援チーム、市各局・委員会の職員を都市デザインの全体論的視点から支援する都市デザイン諮問チーム（Urban Design Advisory Team）が加えられたことである。市民運営委員会、分野別諮問委員会、マネジメント支援チーム、都市デザイン諮問チームの実際の構成は次の通りであった。

- **市民運営委員会**：建築家／都市計画家の Donald Stastny を委員長とする合計 15 名の市民委員と 3 名の兼職委員で構成。市民委員は、Dennis Biasi（南東部、グラフィック・アーティスト\*）、Mary Burki（Urban Affairs 博士、Downtown Community Association 前会長、社会サービス機関の住宅専門家）、Isabella Chappell（女優、アーティスト\*）、Jean DeMaster（低所得者向け住宅・社会サービス専門家\*）、Sheila Holden（北東部、電力会社勤務\*）、R. Cary Jackson（持続可能性・代替エネルギー専門家\*）、Marcy Jacobs（オレゴン州経済・コミュニティ局勤務\*）、Sharon Kafoury（不明\*）、Betsy Lindsay（Corbett/Terwilliger/Lair Hill 近隣地区、アート・ミュージアム勤務）、Gary Madson（コンクリート会社勤務、Central Eastside Industrial Council\*）、David Pietka（不動産鑑定士、住宅専門家\*）、Sumner Sharpe（都市計画家、ポー

トランド州立大学勤務)、Tom Walsh (ディベロッパー\*)、William Wyatt (市長室勤務\*)、つまり、各基盤 (constituency) の代表で構成された (\*印: Sumner Sharpe の記憶による)。

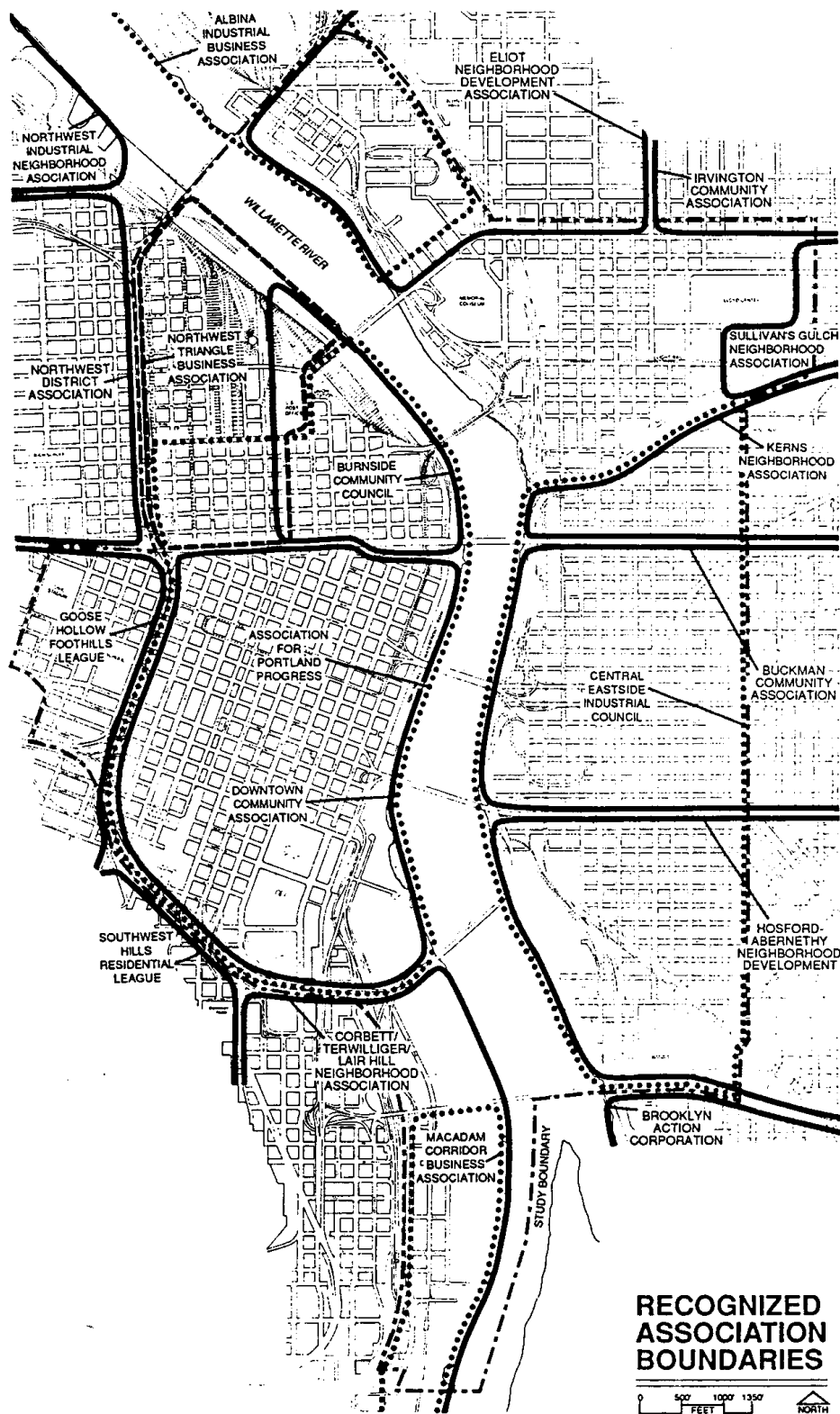


図 3-1-3 ポートランド・セントラル・シティ・プラン対象エリア内で特定された組織 (Bureau of Planning, City of Portland (1988) “Central City Plan”, p.17)

- **分野別諮問委員会 (Functional Advisory Committee)** : 合計 126 名の市民委員 (都市デザイン/歴史保全分野 : 17 名、交通/駐車場分野 : 11 名、住宅分野 : 10 名、文化/娯楽/教育分野 : 14 名、レクリエーション/環境分野 : 10 名、リバーフロント分野 : 8 名、経済開発分野 : 15 名、社会サービス/公共安全分野 : 11 名) で構成。
- **マネジメント支援チーム** : Dean Smith (計画策定マネージャー)、Jim Owens (外部コンサルタント)、Rodney O'Hiser (市計画局のチーフ・プランナー)、事務アシスタントの 4 名。O'Hiser の下には、Michael Harrison、David Alumbaugh、Kimberly Knox、Sheila Frugoli を含む市計画局のスタッフが存在。
- **都市デザイン諮問チーム (Urban Design Advisory Team)** : George Crandall (リーダー)、Willard Martin、Paddy Tillett、Allan Jacobs の 4 人の建築家/都市デザイナー/都市プランナーで構成。ただし、策定過程の途中、Martin は 1985 年秋に飛行機事故で死去、Jacobs はストレスのため辞職した (Tillett, 2003)。Crandall は地元の事務所 Skidmore Owings & Merrill で Portland International Airport、U.S. National Bank Plaza、Pacwest Center、Mount Hood Freeway、Sauvie Island Comprehensive Plan、South Beaverton Arterial Study などのプロジェクトの実績を持つ「Mr. Organization Man」、Tillett はロンドン及びナイジェリア各政府のアドバイザーを経て地元の事務所 Zimmer Gunsul Frasca Partnership でプランニング/都市デザイン部長を務める「The Oxford Don」、Martin は自分の事務所 Martin Matteson Architects を持ち Pioneer Courthouse Square、University of Oregon の College of Education Buildingなどを設計した「The Romantic」である (Heltzel, 1985)。また、Jacobs は、言うまでもなく、全米的に有名なカリフォルニア州の都市デザイナーである。

### [計画策定体制の再構築]

このように、計画策定過程は、提案・承認された策定体制に概ね準拠する形で進められた。しかし、1986 年の夏頃から、市民運営委員会及びマネジメント支援チームの問題、そもそも市民運営委員会が計画策定を主導するという体制の問題が表面化し、それが政治的状況の変化にもつながり、計画策定体制が再構築されることとなった。

市民運営委員会では、委員が各基盤の代表であり主唱者 (advocator) であったため、それぞれの意見が主張されるのみで、セントラル・シティ全体の将来にとって何が良いのかについては議論されず (Crandall, 2003)、さらには、委員間 (利害間) の「取り引き」まで行われていた (Tillett, 2003)。これは、「あなたの主張には文句を言わないから私の主張にも文句を言わないでくれ」という委員間 (利害間) の「取り引き」で、直接的な対立・矛盾のない利害間では、容易に成立した。市民運営委員会は、個別の利害を超えてセントラル・シティ全体の将来を議論する機能を失っていたのである。また、市民運営委員会は、計画策定作業があまり進んでいないにも拘らず、既に相当の費用を使っていた。Oliver (1987) によると、計画策定の最初の 2 年間 (1985 年・1986 年) で 100 万ドル以上の費用が使われていた。

そして、市民運営委員会を支援するマネジメント支援チームは、市民運営委員会のこのような状況を改善することができなかった。計画策定過程前半の途中で市計画局

の局長が Norman Abbott に代わり、Abbott と都市デザイン諮問チームは状況の改善を試みた（具体的には、図 3-1-4 のように、Abbott を中心とする計画策定体制を整え、計画策定作業を進めようとした）が、その成果が出たのはしばらく後になってからであった（Crandall, 2003）。

さらには、本業を別に持つボランティアで構成される市民運営委員会がフル・タイムで仕事をするマネジメント支援チームや技術支援委員会、市各局・委員会の職員を主導する体制自体に問題があるとの認識もされるようになっていた（Crandall, 2003・Harrison, 2003）。

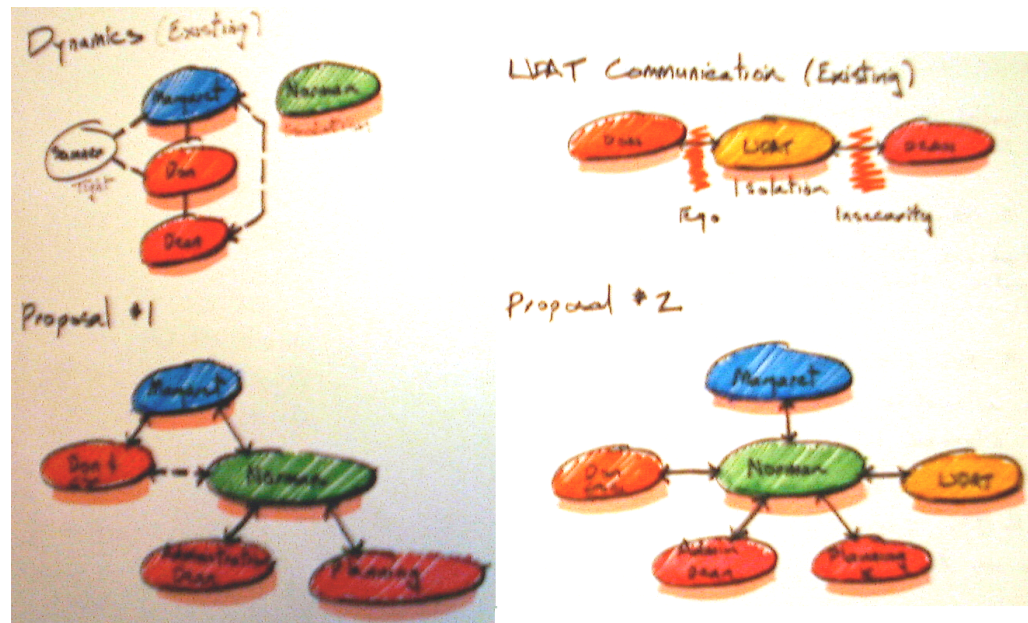


図 3-1-4 Norman Abbott 計画局長を中心とする体制の検討（Crandall, George 作業ノート）

市民運営委員会を中心とする体制による計画策定は市コミッショナー Margaret Strachan の発意によるものであったが、こうした問題が表面化し、計画策定に対する市民の支持がなくなると、Strachan は再選挙に敗れてしまった。Strachan の代わりにセントラル・シティ・プランの策定を担当することになったのは、市民参加の経験が乏しくビジネス・ライクな仕事を好んだ Earl Blumenauer であった（Bonner, 2002, Stastny, 2003）。Blumenauer は、計画策定をいち早く完了させることを最優先し、一部を除く市計画局の職員を入れ替えた上で、市計画局主導の策定体制を構築した。

Blumenauer のアプローチに対して市民運営委員会の委員の何人かは反対したが、Blumenauer は、何人かの委員との対立を超えて、計画策定に対する市民と市議会の支持を得る必要があるという政治的現実を目を向けていたのであった。市民運営委員会の委員の中でも、例えば Association for Portland Progress 会長の William Wyatt のように、Blumenauer のアプローチを支持する者も存在していた。（Oliver, 1987）

計画策定体制の再構築に伴い、計画策定過程も修正されることとなった。図 3-1-5 のように、Blumenauer ・計画局案（BOP OPTION 2.5A）と Stastny ・市民運営委員会案が提示され、それらの妥協案（COMPROMISE PROPOSAL）が導かれた。結果として、中間成果の数と市民運営委員会の作業を必要最小限にする計画策定過程となった。



# CCP PROCESS

1981  
F M A M J J A S O N D

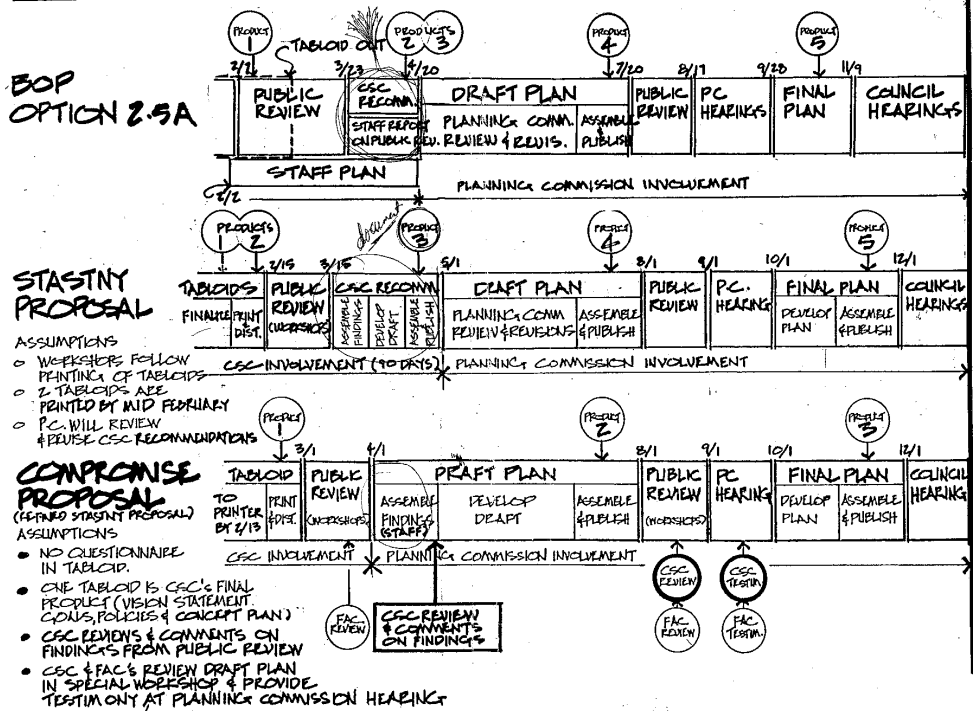


図 3-1-5 計画策定過程後半の検討 (Crandall, George 作業ノート)

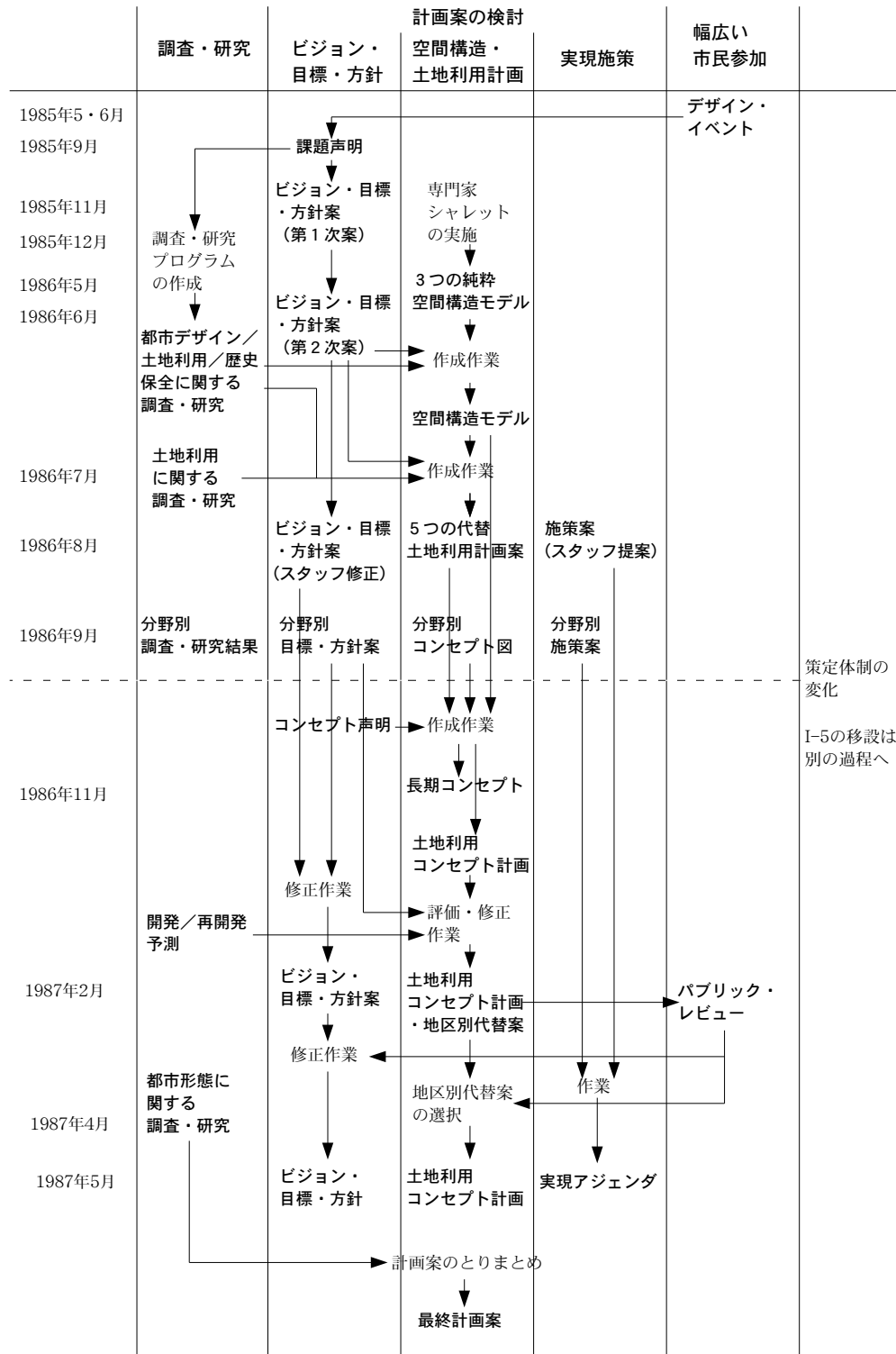
## [計画策定体制の実態 (後半)]

計画策定過程後半の策定体制の実態は、Michael Harrison を中心とする市計画局のみであった。分野別諮問委員会や都市デザイン諮問チームはその任務を終え、市民運営委員会はもはや機能していなかった。なお、計画策定過程前半から計画策定に継続的に関わるようになった計画局の職員は Harrison の他、Kimberly Knox、Sheila Frugoli の合計 3 名のみ、計画局長の Norman Abbott は計画策定過程前半の途中から計画策定完了まで在職した。

## 3-1-3 策定過程

セントラル・シティ・プラン・プレ・プランニング委員会が提案、市議会が承認した計画策定過程は、第 I 期（課題の包括的整理、ビジョンの設定、目標・方針第 1 次案の作成）、第 II 期（目標・方針の修正、包括的な調査の実施、代替計画案の作成、代替計画案に対するパブリック・レビューの実施）、第 III 期（計画案の作成、計画案に対するパブリック・レビューの実施）で構成されていた。実際の計画策定過程は、概ねこれに準拠していた。ただし、これ以上詳細な過程は予め決定されていなかった。

ここでは、第 4 章及び第 5 章で行う詳細分析に向けて、計画策定の中間成果及び個別作業に関する文献を収集し、それらを大きく「調査・研究」、「計画案の検討」、「幅広い市民参加」に分類、時系列的に整理した (図 3-1-6)。なお、「計画案の検討」の「計画案」は、さらに「ビジョン・目標・方針」、「空間構造・土地利用計画」、「実現施策」の 3 つに分類した。



策定体制の  
変化  
I-5の移設は  
別の過程へ

図 3-1-6 ポートランド・セントラル・シティ・プラン策定過程 (筆者作成)

そして、次の通り、第4章及び第5章の構成となる計画策定の作業単位を抽出した。

#### [素材の準備]

- デザイン・イベントの結果を出発点としたビジョン・目標・方針案の検討
- 調査・研究プログラムの作成と実施
- 専門家シャレットによる3つの純粋空間構造モデルの作成
- 空間構造モデルと5つの代替土地利用計画案の作成
- 分野別諮問委員会による報告と提案
- フリーウェイ移設提案の検討（補論）

#### [計画案の構成]

- 土地利用コンセプト計画の作成
- 土地利用コンセプト計画の評価・修正と地区別代替案の作成
- パブリック・レビューの結果を踏まえた地区別代替案の選択
- 最終計画案のとりまとめ

#### ●参考文献

- Central City Plan Pre-Planning Committee (1984) “Central City Plan Adopted Planning Process”, pp.8-16
- Oliver, Gordon (1987.1.26) “Blumenauer prepares to act on stalled Central City Plan”, The Oregonian
- Central City Plan Citizen Steering Committee (1987) “Final Report and Recommendations”
- Bureau of Planning, City of Portland (1988) “Central City Plan”
- Bello, Mark (1993) “Urban Regimes and Downtown Planning in Portland, Oregon and Seattle, Washington, 1972-1992”, Dissertation, Doctor of Philosophy in Urban Studies, Portland State University, p.79
- Heltzel, Ellen (1985.3.7) “The Shaping of a City: Trio of architects draws on vision and public spirit to plan for future”, The Oregonian
- (1985.2.12) “3 Portland architects join urban design panel”, The Oregonian
- Crandall, George 作業ノート

#### ●インタビュー

- Stastny, Donald (2003.9.26) @ StastnyBrun Architects, Inc. オフィス
- Sumner, Sharpe (2003.9.17) @ Days Inn City Center 1階レストラン Portland Grill
- Abbott, Norman (2003.10.2) @ Puget Sound Regional Council オフィス
- Harrison, Michael (2003.9.25) @ The Mark Spencer Hotel 1階スペース
- Knox, Kimberly (2003.9.18) @ Shiels Oblatz Johnsen オフィス
- Crandall, George (2003.9.17) @ Crandall Arambula オフィス
- Tillett, Paddy (2003.9.19) @ Zimmer Gunsul Frasca Partnership オフィス
- Bonner, Ernie (2002.9.19) @ Bonner 宅

### 3-2 ダウンタウン・シアトル土地利用・交通プラン

#### 3-2-1 対象エリア・期間

計画の対象エリアは、西は Elliott Bay、北は Denny Way、東は I-5 フリーウェイ、南は Royal Brougham Street で囲まれる約 1,020 エーカー（408ha）、対象期間は 20 年であった。



図 3-2-1 ダウンタウン・シアトル土地利用・交通プランの対象エリア（Land Use and Transportation Project, City of Seattle (1983) “Draft Land Use and Transportation Plan for Downtown Seattle”, p.7)

#### 3-2-2 策定体制

ダウンタウン・シアトル土地利用・交通プラン（Land Use and Transportation Plan for Downtown Seattle）の計画策定体制は、主に、シアトル市政策・評価室（Office of Policy and Evaluation: OPE）の土地利用・交通プロジェクト（Land Use and Transportation Project: LUTP）チーム、市長ダウンタウン作業部隊（Mayor’s Task Force on Downtown）、局横断的ダウンタウン・チーム（Interdepartmental Team on Downtown）で構成された。

- LUTP チーム：市長の代理として計画策定の責任を持ち、マネージャー率いる市職員で構成された。この計画策定のために、サンフランシスコ市で

働いていた Beatrice Ryan がマネージャーとして雇用されたが、彼女は計画策定の途中、交通事故で死去した。その後、James Parsons がマネージャーを務めた。職員は、プロジェクト・マネージャーの William Duchek をはじめ、Ron Borowski、Debra Eby、David Haley、Dennis Meier、交通・環境分析のマネージャーの Richard Yukubousky、4人の学生インターン Robert Bunnett、Frank Neider、Janet Warren、Janice Woodcock であった。この他、グラフィック・デザイン及びプロダクションと事務支援の職員が参加した。

- **市長ダウントウン作業部隊**：LUTP チームの諮問機関として、主に代替計画案の評価を行った。作業部隊は、各種団体（地区団体、女性団体、社会サービス団体、教会など）の代表、住民、アーティスト、デザイナー、プランナー、建築家、ディベロッパーなどの市民ボランティアで構成された。Nancy Bagley、Helen Christopherson、Richard Clotfelter (Pacific & Seattle Group 社長)、The Reverend Dr. David Colwell (Plymouth Congregational Church 牧師)、Barbara Dingfield (ディベロッパー Wright, Runstad & Company)、Robert Filley, Jr. (金融機関 North Pacific Mortgage Co. 社長)、Linda Fitzpatrick (Institute of Public Service)、Anne Focke、Robert Holmes (Carma Developers)、Phil Jacobson (TRA)、Charles Kindt、Camille McLean、Joan Paulson、Bob Santos (コミュニティ開発会社 Inter\*Im)、Bill Talley、Gordon Walker (Olsen/Walker) の16名が名を連ねた。
- **局横断的ダウントウン・チーム**：LUTP チームと市他局の取り組みの調整を行う組織で、コミュニティ開発局 (Department of Community Development) の John Braden、Thomas Brunton、Janeen Smith、建設・土地利用局 (Department of Construction and Land Use) の Vince Lyons、Melody McCutcheon、エンジニアリング局 (Engineering Department) の Don Carr、Audrey Rolfe、公園・レクリエーション局 (Department of Parks and Recreation) の Fritz Hedges で構成された。

上記3つの組織に加えて、計画策定に必要な調査・研究を行う将来開発予測分析 (Probable Future Development Analysis) チームと密度・建物形態調査・研究 (Density and Building Envelop Study) チーム、それぞれの技術諮問委員会 (Technical Advisory Committee) も結成された。

- **将来開発予測分析チーム**：サンフランシスコのコンサルタント John M. Sanger Associates Inc., Consultants とそれを支援する地元シアトルのコンサルタント Bell, Isaki & Associates で構成された。そして、その技術諮問委員会は、開発の実務に携わるディベロッパーなどで構成された。William Bain (Naramore, Bain, Brady & Johanson)、Richard Clotfelder (Pacific & Seattle Group Inc.)、David Cortelyou (Unico Properties)、Barbara Dingfield (Howard S. Wright)、Robert Filley, Jr. (North Pacific Mortgage Co.)、Bruce Lorig (Lorig Associates)、Doug Norberg (Howard S. Wright)、Richard Redman (Sellen Construction Co., Inc.)、Paul Schell (Cornerstone Development)、Martin Selig (Martin Selig Real Estate) の10名が名を連ねた。
- **密度・建物形態調査・研究チーム**：コンサルタント Gruen Gruen + Associates、Leland & Hobson、Economic Consultants、Warren R. Seyfried で構成された。

そして、その技術諮問委員会は、Cliff Albright、William Bain, Jr.、Al Bek、Richard Brandenburg、Al Clise, Jr.、David Cortelyou、Matthew Griffin、Joni Henry、Robert Holmes、Phil Jacobson、Bruce Lorig、David McKinley, Jr.、Michael Makar、James Norman、Ward Philips の15名で構成された。

3-2-3 策定過程

LUTP チームが設計した計画策定過程は、(1) 調査・研究と課題特定→(2) 市民参加と代替案の作成→(3) 政策立案→(4) パブリック・レビューと政策修正→(5) 実現と評価で構成されていた(図 3-2-2)。「市民参加と代替案の作成」段階において団体や個人に代替案を提案する機会が与えられていることが特徴的な計画策定過程(図 3-2-3)の設計は、1979年にマネージャーとして雇用された Beatrice Ryan によるところが大きいという(Yukubousky, 2003)。実際の計画策定過程は、概ねこれに準拠していた。

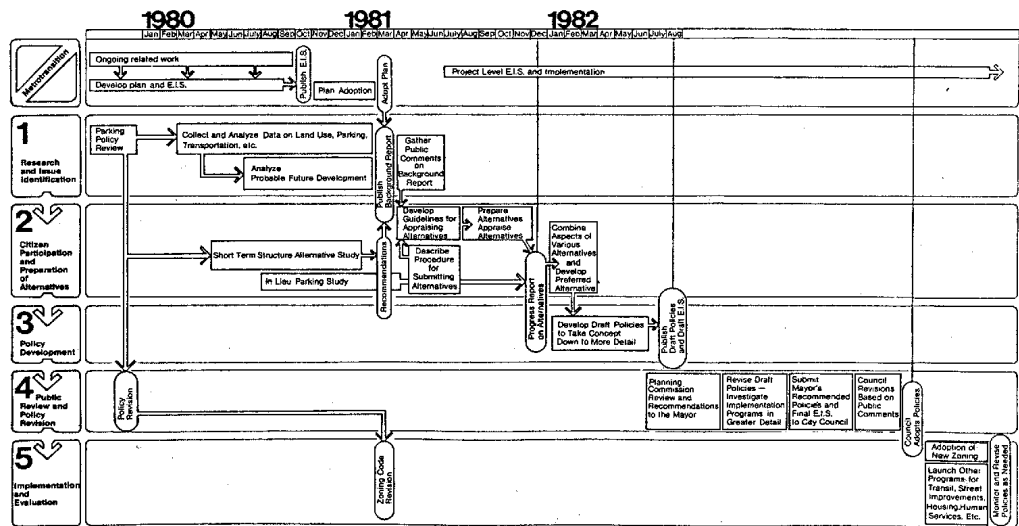


図 3-2-2 LUTP チームが設計した計画策定過程: 全体 (Office of Policy and Evaluation, City of Seattle (1981) “Background Report of the Downtown Land Use & Transportation Project”, p.2)

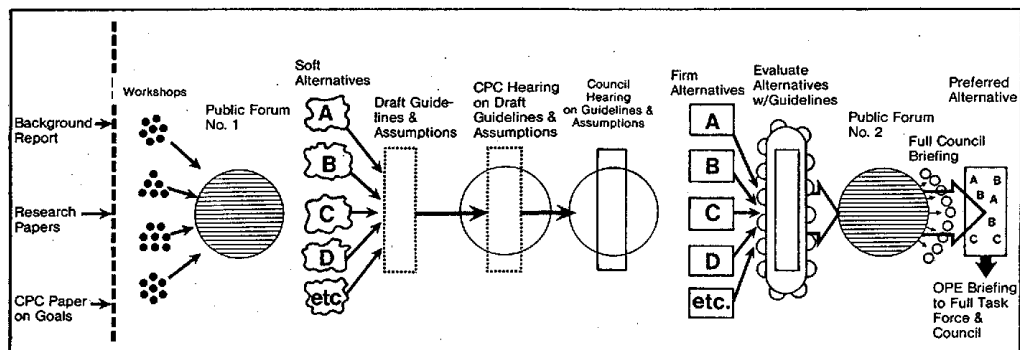


図 3-2-3 LUTP チームが設計した計画策定過程: 「市民参加と代替案の作成」段階 (Office of Policy and Evaluation, City of Seattle (1981) “Background Report of the Downtown Land Use & Transportation Project”, p.218)

ここでは、第6章及び第7章で行う詳細分析に向けて、計画策定の中間成果及び個別作業に関する文献を収集し、それらを大きく「調査・研究」、「計画案の検討」、「幅広い市民参加」に分類、時系列的に整理した（図3-2-4）。なお、「計画案の検討」は、さらに「計画案の作成」、「計画案の評価」の2つに分類した。

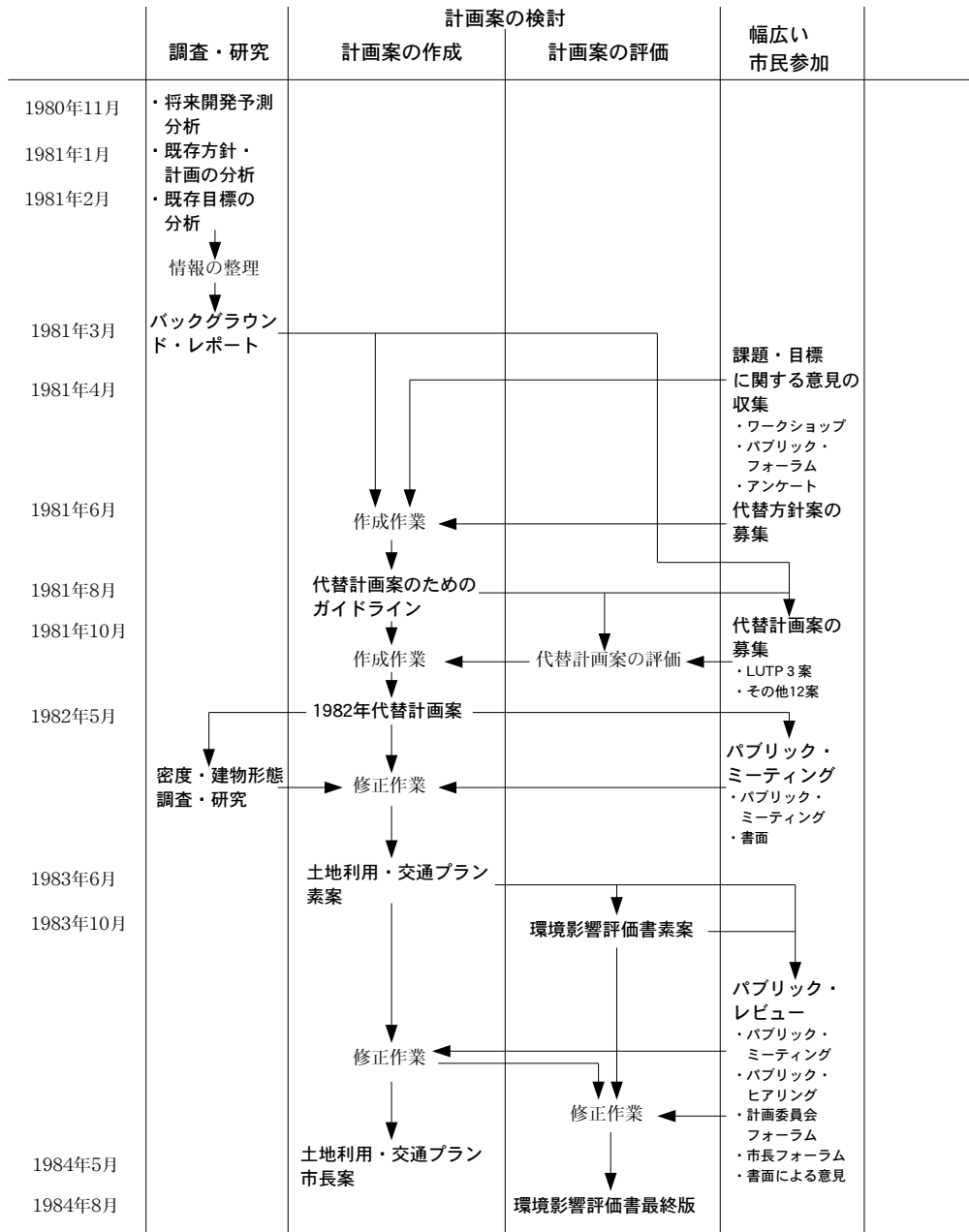


図 3-2-4 ダウンタウン・シアトル土地利用・交通プラン策定過程（筆者作成）

そして、次の通り、第6章及び第7章の構成となる計画策定の作業単位を抽出した。

**[素材の準備]**

- 調査・研究の実施
- 課題・目標に関する意見の収集
- 代替計画案のためのガイドラインの作成
- 代替計画案の募集

**[計画案の構成]**

- 1982年代替計画案の作成
- パブリック・レビューと密度・建物形態調査・研究の実施
- 土地利用・交通プラン素案及び環境影響評価書素案の作成
- 土地利用・交通プラン市長案及び環境影響評価書修正版の作成

**●参考文献**

- Land Use and Transportation Project, City of Seattle (1983) “Draft Land Use and Transportation Plan for Downtown Seattle”
- Office of Policy and Evaluation, City of Seattle (1981) “Background Report of the Downtown Land Use & Transportation Project”

**●インタビュー**

- Meier, Dennis (2003.10.1) @ CityDesign, Department of Design, Construction, and Land Use, City of Seattle
- Yukubousky, Richard (2003.10.7) @ Municipal Research and Services Center of Washington



### 3-3 小結：計画策定の外形

第3章では、ポートランド・セントラル・シティ・プラン（3-1）及びダウンタウン・シアトル土地利用・交通プラン（3-2）の対象エリア・期間、策定体制、策定過程を把握し、第4章～第7章の構成となる計画策定の作業単位を抽出した。ここでは、両計画策定の外形を整理する。

ポートランド・セントラル・シティ・プラン（3-1） 策定の外形は次の通りである。

- 計画の対象エリアは、Downtown（North of Burnside を含む）、Goose Hollow、Northwest Triangle、North Macadam、Lower Albina、Lloyd Center/Coliseum、Central Eastside の各地区を含む約 2,750 エーカー（1,100ha）、対象期間は 20 年であった。
- 計画の策定体制は計画策定過程の前半と後半で異なった。前半（1985 年春頃～1986 年夏頃）の体制は、計画提案の責任を持つ市民運営委員会を中心として、分野別に調査・研究及び計画提案の検討を行う分野別諮問委員会、市民運営委員会や分野別諮問委員会を支援するマネジメント支援チーム、技術支援チーム、都市デザイン諮問チームで構成された。しかし、1986 年夏頃になると、この体制の問題が表面化し、体制が再構築された。その結果、後半（1986 年夏頃～1988 年）の体制は、市計画局を中心とする構成となった。
- 計画の策定過程は図 3-1-6 の通り整理された。そして、第4章及び第5章の構成となる計画策定の作業単位が抽出された。

また、ダウンタウン・シアトル土地利用・交通プラン（3-2） 策定の外形は次の通りである。

- 計画の対象エリアは、西は Elliott Bay、北は Denny Way、東は I-5 フリーウェイ、南は Royal Brougham Street で囲まれる約 1,020 エーカー（408ha）、対象期間は 20 年であった。
- 計画の策定体制は、主に、計画提案の責任を持つシアトル市政策・評価室の土地利用交通プロジェクト・チームとその諮問機関である市長ダウンタウン作業部隊、局横断的ダウンタウン・チームで構成された。
- 計画の策定過程は図 3-2-4 の通り整理された。そして、第6章及び第7章の構成となる計画策定の作業単位が抽出された。

そして、ポートランド及びシアトルのダウンタウン・プラン策定の外形的特徴は、次のように整理される。

- 計画の対象エリアは、オフィス・ビルや商業施設で構成される狭い意味でのダウンタウン（Central Business District: CBD）だけでなく、その周辺の複合用途地区や住宅地区を（ポートランドでは工業地区をも）含むこと
- 計画策定への多様な主体の積極的参加を前提としつつも、多くの建築、都市デザイン、プランニングの専門家が、職員、コンサルタント、ときには市民として、計画策定の中心部分を担うことができる計画の策定体制が構築されていたこと
- 計画の策定過程には、明確な作業単位（中間成果及び個別作業）が認識されること